

これまでの意見対応一覧表

- 【各反映区分の内容】
- 「A（全部反映）」：意見の内容の全部を反映し、計画素案を修正

●「B（一部反映）」：意見の内容の一部を反映し、計画素案を修正

●「C（趣旨同一）」：意見と計画素案の趣旨が同一であると考えられるもの

●「D（参考）」：計画素案を修正しないが、施策等の実施段階で参考とするもの

●「E（対応困難）」：A・B・Dの対応のいずれも困難であると考えられるもの

●「F（その他）」：その他のもの（計画素案の内容に関する質問等）

番号	区分	対象	ページ	意見	対応（案）	反映状況	計画・概要版の修正	担当
1	連絡会議	本文	22	子ども食堂、フードバンク等について、居場所づくりの目的が結果食品ロス削減につながる活動という間接的な意味合いとすべき。	第4章（6）の見出しに「資する」を加え、「未利用食品の有効活用に <u>資する活動</u> 」と修正しました。	A	有	資源循環推進課
2	連絡会議	本文	27	施策推進指標について、今後アクションプランの見直しがあった場合には、指標の修正を行うのか。	他律的に反映される指標の時点修正のみのための協議会を開催することは合理的ではないため、目標値が見直された場合は、その時点で本計画の目標値を当該目標値に置き換える旨、計画本文に記載しました。	A	有	資源循環推進課
3	協議会	その他		国全体の事業系食品ロス排出量の目標早期達成にはどういった背景があり、本県の事業系食品ロス発生量との比較はどうか。	国の事業系食品廃棄物排出量の早期目標達成の背景として、納品期限の緩和や賞味期限の延長など、食品関連事業者を始めとした関係者及び消費者の不断の取組みによるものと考えられてます。 一方、県においても、食品ロス発生量は減少していますが、その減り幅は、国の28.7％減少に対し、11.8％にとどまるなど、減り幅が少ない状況です。近隣県の状況を調査しましたが、有意なデーターは得られておりません。 本県の事業系食品ロス発生量は国同様、食品製造業の割合が高くなっていることから、食品関連事業者を始めとした関係者及び消費者への普及啓発が重要であると考えます。	F	無	資源循環推進課
4	協議会	その他		食品ロスを認知して削減に取り組む消費者の割合について、調査対象者数を増やすことや、県独自の調査はできないか。	現時点で県独自の調査は行っておらず、国の調査のうち、本県分の調査対象者を標本としているため、直ちに調査対象者数を増やすことは困難となっています。 県独自の類似調査としては、県民生活基本調査がありますが、隔年の調査であるため、参考値として把握していくことが適当であり、統計的な連続性、国の数値との比較の観点、標本数にかかわらず一定程度実態を反映している調査及び指標であること、中間年見直しであること等を踏まえ、引き続き当該調査及び指標を用いることとし、見直しについては、次期計画までに知見の集積等の状況を踏まえて検討します。	E	無	資源循環推進課
5	協議会	本文	23	「未利用の農林水産物」は何を対象としているか、イメージしにくいので、本文から削除してはどうか。	「未利用の農林水産物」と「規格外の農林水産物」との差異は、前者は基準には合うが使われない（食べられない）ものであるのに対し、後者は基準に合わないため流通できないものを指しますが、食品ロス削減のためには、どちらについても取り組む必要があるため削除しないものです。	F	無	資源循環推進課
6	協議会	本文	全体	実際に国から示されているガイドラインがどういったものか計画に示されておらず分かりにくいので、ガイドラインの例示を計画に盛り込んで欲しい。	計画内に各種ガイドラインの内容についてコラム等の形で記載しました。	A	有	資源循環推進課
7	協議会	本文	14	計画策定時のドギーバッグの取組を改めて行っていただきたい。また、ガイドラインについても、消費者の自己責任で持ち帰りをしてよいということをはっきり示していただきたい。	民間における食べ残した食品を持ち帰る取組を促進するため、令和4年度に行政主導で、ドギーバックの製作、配布を行いました。これを起爆剤とし、今後の民間主導の取組みに期待しているため、県事業としての予定はありません。 自己責任による持ち帰りは、事業者、消費者が「食べ残し持ち帰り促進ガイドライン」を理解していくことが重要であり、ガイドラインにおいて「個々の消費者が判断」が求められているので、当該ガイドラインを本計画内にコラムとしての形で記載し、消費者に求められる行動等の普及啓発を図っていきます。	C	無	資源循環推進課
8	協議会	本文	13	食べきり協力店制度について、キャンペーン等を通じて、制度を広めていく機会があっても良い。	10月の食品ロス削減月間や12～1月の忘年会・新年会シーズンなどの食品ロス削減のキャンペーンを活用し、食べきり協力店制度について積極的に広報を行っています。	D	無	資源循環推進課

これまでの意見対応一覧表								資料 1
【各反映区分の内容】								
●「A（全部反映）」：意見の内容の全部を反映し、計画素案を修正								
●「B（一部反映）」：意見の内容の一部を反映し、計画素案を修正								
●「C（趣旨同一）」：意見と計画素案の趣旨が同一であると考えられるもの								
●「D（参考）」：計画素案を修正しないが、施策等の実施段階で参考とするもの								
●「E（対応困難）」：A・B・Dの対応のいずれも困難であると考えられるもの								
●「F（その他）」：その他のもの（計画素案の内容に関する質問等）								
番号	区分	対象	ページ	意見	対応（案）	反映状況	計画・概要版の修正	担当
9	協議会	本文	24	食品関連事業者等に共通する事項について、「フードバンク活動団体等」と記載されているが、「子どもの居場所ネットワークいわて」も追加して記載頂き、フードバンク活動だけでなく、子ども食堂についても知っていただきたい。	食品寄附活動を行う団体はフードバンク活動団体に限られないことから、実態を踏まえて、「フードバンク活動団体や子どもの居場所づくりに取り組む団体等」の記載に修正しました。	B	有	資源循環推進課
10	協議会	本文	全体	食品アクセス、経済困窮者にどう届けるかといった観点が一切出てきていない。そこをどのように考えているのか。 社会情勢、物価高といった点から食品ロスが減少していることも考えられる。そういった状況の分析も踏まえて考えていただきたい。	本計画は「食品ロス削減」を主目的としており、食品アクセスはその目的を直接的に達成するための活動ではなく、副次的効果として食品ロスに資するものと整理しているの で、計画中は、自立支援事業の一環として困窮世帯等への食料提供について記載している部分 が「食品アクセス、経済困窮者」に対応した記載部分です。 社会情勢や物価高により食品ロスが削減されているかについての分析は、具体的データがないためできておりませんが、物価高であれば、家庭でも節約のため食品ロスを減らす取組が促進され、企業では廃棄コスト削減による利益確保等から食品ロス削減の意識が高まると考えられます。	C	無	資源循環推進課 地域福祉課
11	協議会	本文	14	消費者意識を90％に上げるという目標を立てていることから、食品ロスの課題を消費者に届ける取組みがあればいい。	出前講座等により直接消費者に届ける取組みも有効であるので、本計画中に、具体的施策（1）教育及び学習の振興、普及啓発等という項目を定めて、食品ロス問題を含めた食品ロス削減の取組について普及啓発を行い、目標に近づけていきます。	C	無	資源循環推進課
12	協議会	本文	15	エシカル消費、学校教育については記載されているが、栄養教諭の人員が増えていない現状で、どのように教育に結び付けていくか。 食品ロスはただ廃棄されるものを捨てないようにしようという運動ではなくなり、より広い問題となっている。消費者や子どもたちに向けて教育の充実をどう図るかということを、全体としてどう取り組むかが見えると嬉しい	学校教育においては、家庭科等の教科学習や学校給食と関連付けた指導を通して実践の充実が図れると考えられるので、指導の選考事例等を関係研修において周知するなど学校での取組を支援していくことで教育に結び付けていきます。 消費者や子どもたちに向けた教育ついては、各種環境学習やエシカル消費に関するセミナーの開催により教育の充実が図れると考えていますが、全体としては、これと併せて消費者への普及啓発を強化し、食品ロス削減の取組の周知を行うこととしています。	C	無	資源循環推進課 保健体育課
13	協議会	本文	21	顕彰するための方策の検討、活動事例の普及についても検討のうえ、実際の活動事例についても計画に記載すべき。	県では、小中学生を対象にしたポスターコンクールやエコ協力店いわて認定店などの表彰の取組みを行っているので、実際の活動事例をコラムとして本計画内に記載しました。	B	有	資源循環推進課
14	協議会	本文	27	計画の推進指標のうち、災害備蓄食品の廃棄量のR6年度現状値、6次産業化による商品開発件数の食品ロスとの関係についてが分かりにくい ため、計画に記載頂きたい。	指標等の関連を分かりやすくするため、計画本文中の該当項目を修正しました。	A	有	流通課 防災課
15	協議会	本文	9	岩手県の食品ロス発生率の目標は2030年度に2018年度比で18％削減、国では2030年度に2000年度比で60％削減としているが、県内の事業者はいつまでの、どの数値を目指して取り組めばよいか。どの数値をどう具体化すればよいか。	食ロス削減推進基本法では、国が基本方針を定め、都道府県は当該基本方針を踏まえ、地域の実情を踏まえた取組を行うために計画を策定する努力義務を負っています。したがって、県の目標は、地域の実情を踏まえた県の目標です。 個々具体の企業に置いては、これらの目標を念頭に置き当該企業の事業内容等の事情を踏まえて、目標を設定していくものと考えております。	F	無	資源循環推進課
16	協議会	本文	全体	今回の見直しを受け、小売業で義務化・必須化されたことはあるか。	一般的に、計画は、法令とは異なり、行政の目標や施策を県民に示すためのものであることから、記載内容は進むべき方向性や努力目標であり、義務化・必須化されたものではありません。	F	無	資源循環推進課